

TPP交渉参加に抗議し TPPから北海道を守り抜く決議（案）

平成22年10月1日に菅総理がTPP交渉参加検討を表明して以降、我々は一貫して交渉参加反対運動を展開し、道内の多くの団体と幅広くTPPの問題点について訴える活動を行うとともに、政府に対して、TPP交渉参加による地域や生活に与える影響への不安を、あらゆる手段で強く訴えてきた。

しかしながら、政府は多くの国民が求めている詳細な情報公開も、徹底した国民的議論もないまま、平成25年7月23日、TPP交渉会合への参加に至った。

このことは、切実な地方の声や農林水産業に従事する我々の意志が届いていないと言わざるを得ず、断じて容認できるものではない。

TPPは、聖域なき関税撤廃と一部の多国籍企業に都合のよいルールの変更や規制撤廃を同時に進行する危険な協定と言わざるを得ない。

また、TPPは農林水産業に大打撃を与え、地域経済を衰退させるばかりでなく、国家主権を揺るがすISD条項や医療・医薬品、金融・保険、公共事業、食品の安全基準・表示制度など、「国のかたち」を変えかねない、国民の暮らしと命を危機に陥れる可能性を含んでいる。

本日、北海道全域から結集した参加者一同は、交渉参加へと進んだ政府に強く抗議し、TPPから北海道を守り抜くために、強固な地方の声を訴え、TPPが農林水産業以外の多くの分野を含めた国民生活に影響する問題であることの道民理解を求める活動を継続的に行うとともに、TPPに係る情報開示を政府へ求めていく。

さらに、政府に対して、TPPに関する衆参両院の農林水産委員会決議の遵守を求めるとともに、北海道を守り抜く運動を強力に展開していく。

以上、決議する。

平成25年7月25日

TPP交渉参加に抗議しTPPから北海道を守り抜く総決起大会